

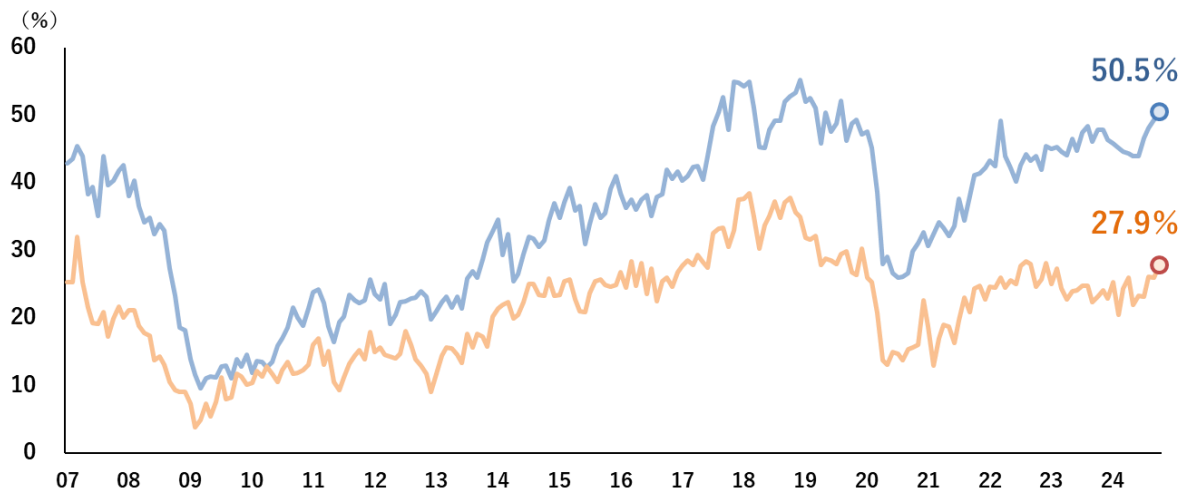
人手不足に対する静岡県内企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている企業は 50.5%、 6 年ぶりに 5 割を上回った

～ 業種別では「建設」「運輸・倉庫」が突出して高い ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業の割合は 50.5%で 6 年ぶりに 5 割を上回った。業種別では、2024 年問題に直面した「建設」が 77.8%、「運輸・倉庫」が 73.9%で突出して高くなった
2. 非正社員における人手不足割合は 27.9%となり、前年同月比 4.7pt 上昇した。業種別では「サービス」が 44.0%で最も高くなった

■ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は静岡県内企業 786 社、有効回答企業数は 332 社（回答率 42.2%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた

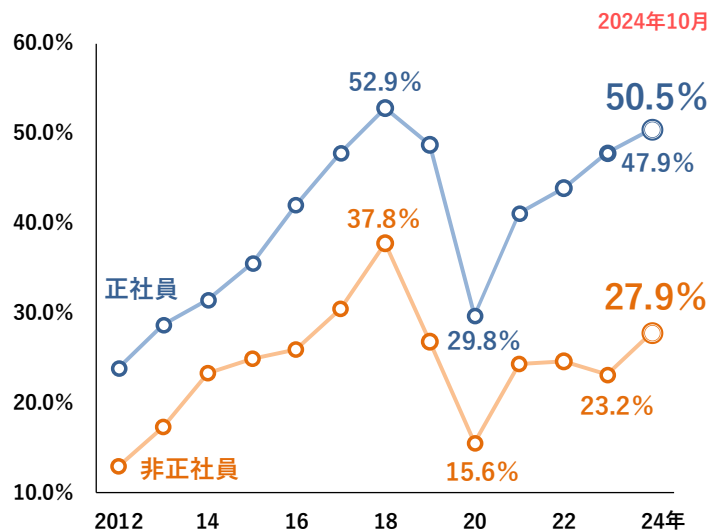
1. 人手不足の割合は正社員で 50.5%、6 年ぶりに 5 割を上回る

2024 年 10 月時点における全業種の従業員の不十分状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は前年同月から 2.6pt 上昇して 50.5% だった。前年同月比では 4 年連続で増加しており、6 年ぶりに 5 割を上回った。

なお、規模別では、「大企業」が 68.2% で 3 社に 2 社は不足を感じており、「中小企業」は 47.6%、「小規模企業」は 44.7% となり、規模が大きいほど不足を感じていることがわかった。

非正社員では 27.9% だった。前年同月から 4.7pt 上昇し、4 年連続して 2 割台となった。

人手不足割合 推移（各年 10 月時点）



[注] 人手不足割合は各年の 10 月時点

2. 業種別：正社員は 2024 年問題の影響を大きく受けた「建設」「運輸・倉庫」が 7 割超に

正社員の人手不足に関して業種別でみると、2024 年問題に直面している「建設」が 77.8%、「運輸・倉庫」が 73.9% で 7 割を超えて突出して高くなった。次いで、「サービス」が 55.6%、「製造」が 45.2%、「不動産」が 40.0% で続いた。

非正社員では、「サービス」が 44.0% で最も高くなった。前年最も高かった「運輸・倉庫」は 38.1%、「不動産」が 33.3%、「建設」が 32.3% となり、全業種平均の 27.9% を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合（主要 7 業種）

正社員 (%)				非正社員 (%)			
業種	2022年10月	2023年10月	2024年10月	業種	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	57.5	↑ 66.7	↑ 77.8	建設	20.0	↑ 27.6	↑ 32.3
不動産	33.3	↓ 25.0	↑ 40.0	不動産	0.0	→ 0.0	↑ 33.3
製造	41.3	↑ 46.6	↓ 45.2	製造	17.7	↑ 20.2	↓ 19.0
卸売	34.5	↑ 40.4	↓ 38.5	卸売	18.4	↓ 12.1	↑ 21.6
小売	11.1	↑ 41.7	↓ 33.3	小売	13.3	↑ 20.0	↑ 22.7
運輸・倉庫	70.4	↓ 59.1	↑ 73.9	運輸・倉庫	45.8	↓ 38.9	↓ 38.1
サービス	48.1	↓ 47.1	↑ 55.6	サービス	42.2	↓ 31.1	↑ 44.0

今後の見通し：深刻な人手不足倒産、「103 万円の壁」見直しが人手不足解消の糸口となるか

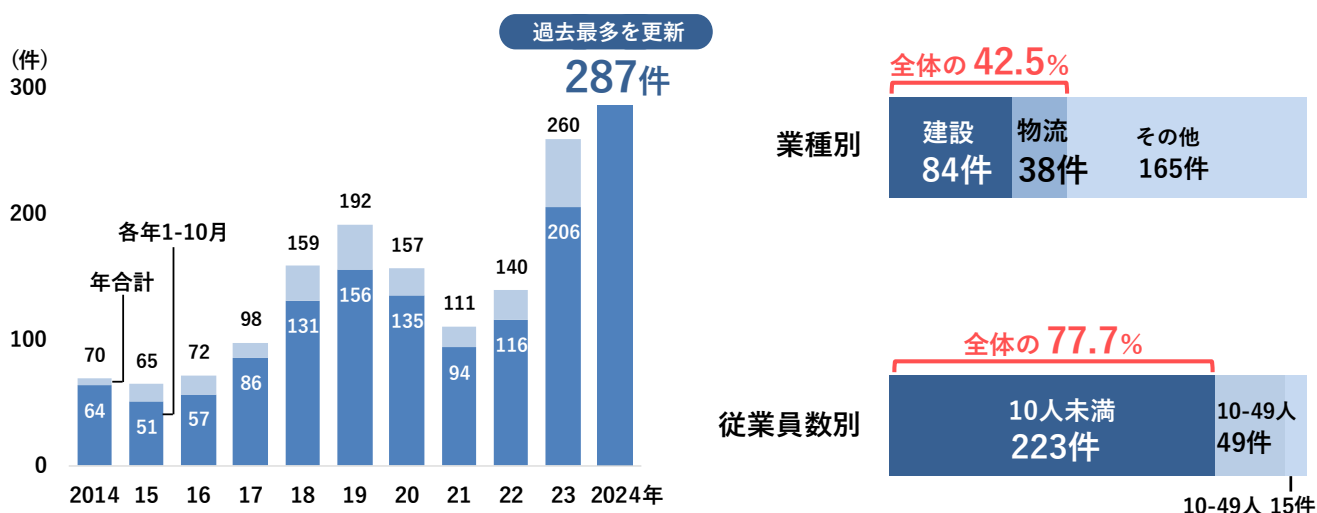
静岡県の人手不足割合は正社員では 50.5%、非正社員では 27.9%となった。正社員では 6 年ぶりに 5 割を上回った。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の「全国の人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に 2024 年問題に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。

また、最低賃金引き上げにもかかわらず、いわゆる「103 万円の壁」に代表される所得税の基礎控除合計が変わらなければ労働時間の減少に繋がることも考えられ、見直しに向けた議論も活発化してきた。控除合計の上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないだろう。そのため、労働時間の増加による人手不足の解消という側面において、最低賃金の上昇を上回る形で控除合計の上限を引き上げることが求められる。

全国の人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別（2024 年 10 月時点）



【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。